2020年8月5日 自治体の電力調達と気候変動政策

2050年にCO2排出実質ゼロに貢献するゼロエミッション東京の実現に向けて

東京都環境局 地球環境エネルギー部 計画担当課長 山内 真

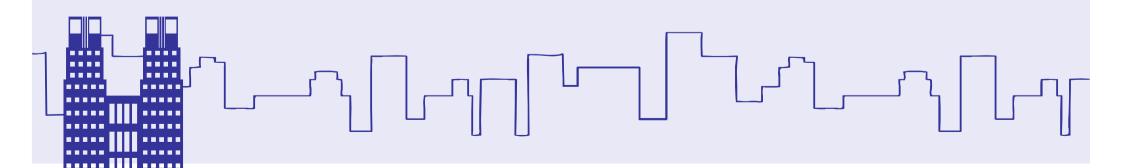
本日の発表内容

1. 「ゼロエミッション東京戦略」

2050年ゼロエミッション東京実現に向けたロードマップ

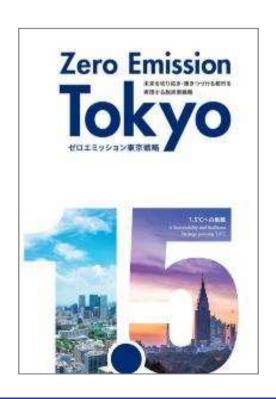
2. 再生可能エネルギー利用拡大施策

- (1)「ゼロエミッション事業所」の実現に向けて
- (2)「ゼロエミッション住宅」の実現に向けて
- (3) 都施設の率先行動



「ゼロエミッション東京戦略」

- ■世界の大都市の責務として『1.5℃』を追求し、 2050年にCO2排出実質ゼロに貢献する 「ゼロエミッション東京」を実現することを宣言(2019年5月)
- ■実現に向けビジョンと具体的取組、ロードマップをまとめた「ゼロエミッション東京戦略」を策定(2019年12月)



「気候危機行動宣言」

気候危機を強く認識し、 具体的な対策を講じるとともに、 全ての都民に共感と行動を呼び掛 けていく

「ゼロエミッション東京戦略」

- ■緩和策と適応策の総合的展開
- ■資源循環分野を本格的に気候変動対策に位置づけ、 都外でのCO2排出削減にも貢献
- ■あらゆる分野の取組を強化

エネルギー	●再生可能エネルギーの基幹エネルギー化●水素エネルギーの普及拡大	
インフラ	●ゼロエミッションビル・住宅の拡大●ゼロエミッションビークルの普及促進	
資源循環	● 3 Rの推進● プラスチック対策● 食品□ス対策● プロン対策	
適応	●適応策の強化	

「ゼロエミッション東京戦略」

- ■2050年に向け、今後10年間の取組が極めて重要
- ■2030年目標を上回る取組の進化・加速
- ■本戦略は東京の脱炭素化の出発点⇒目標や施策のバージョンアップ

施策1:再生可能エネルギーの基幹エネルギー化

2050年の	2030年に向けた	2030年目標
目指すべき姿	主要目標	+アクション
■使用エネルギー が 100%脱炭素化	 ■都有施設使用電力 再エネ100%化 ■太陽光発電設備導入量 130万kW ■再エネ電力利用割合 30% ■エネルギー消費量 38%削減(2000年比) 	■都内産卒FIT電力を都有施設で活用する「とちょう電力プラン」の推進 ■家庭等での再工ネ電気のグループ購入を推進するビジネスモデルの構築 ■太陽光パネルや蓄電池への導入補助等により、自家消費を推進 ■企業・行政の調達規模を活用した新規設備導入にも繋がる電力契約構築

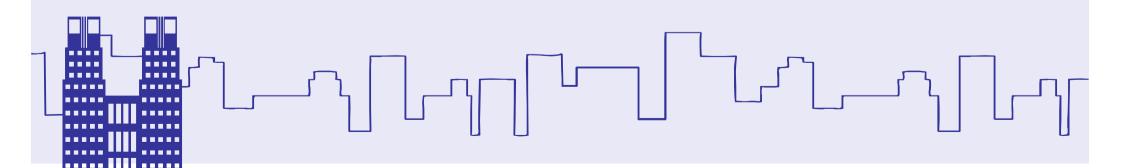
本日の発表内容

1. 「ゼロエミッション東京戦略」

2050年ゼロエミッション東京実現に向けたロードマップ

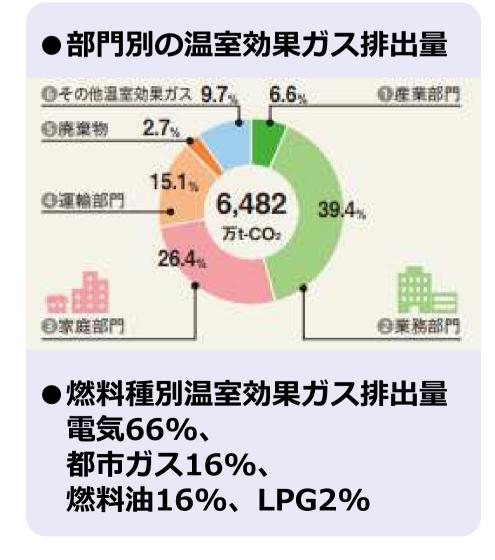
2. 再生可能エネルギー利用拡大施策

- (1)「ゼロエミッション事業所」の実現に向けて
- (2)「ゼロエミッション住宅」の実現に向けて
- (3) 都施設の率先行動

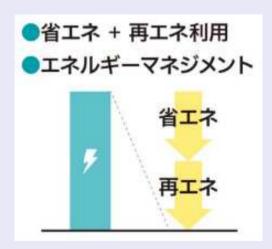


再エネの利用拡大施策

■都内は、業務部門や家庭部門からの温室効果ガス排出多い



- ●業務部門
- ⇒ゼロエミッション事業所
- ●家庭部門
- ⇒ゼロエミッション住宅
- ●都施設の率先行動



(1)「ゼロエミッション事業所」実現に向けた再エネ施策

■省エネルギーの更なる推進と再生可能エネルギーの利用拡大

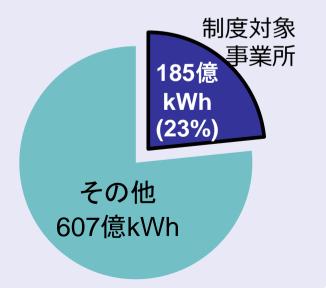


(1)「ゼロエミッション事業所」実現に向けた再エネ施策

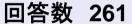
■大規模事業所へのアンケート結果

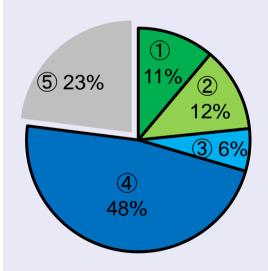
(C&T制度対象へのアンケート2019年8・9月実施)

●制度対象約1,200事業所の電力使用量合計は約185億kWh(都内電力使用量合計分割を開量合計792億kWhの約23%)(2017年度)



●再工ネ設備の設置又は再工ネ電力の購入に約8割の事業所で関心あり



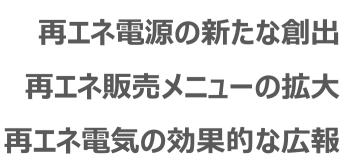


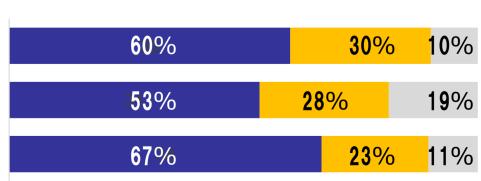
- ■① 既に取組+更なる拡大
- ■② 既に取組+現状維持
- ■③ 関心あり+全社レベルで 取組検討
- ■④ 関心あり+担当が情報収 集・取組検討
- ⑤ 関心がない
- ●「再工ネ利用を増やすための取組」の 質問では、「どの方法が良いか検討中」 が最多の回答

(1)「ゼロエミッション事業所」実現に向けた再エネ施策

- RE100アクションミーティング ~RE100宣言企業・電気事業者とともに~
 - 昨年6月に、RE100宣言企業や再工ネ電力販売事業者とともに、 再工ネ電力の利用や供給をさらに拡大する大きなムーブメントを 起こしていくことを目指して開催
 - 小売電気事業者に対して、**再工ネ電源の新たな創出**や **販売メニューの拡大、効果的な広報**を依頼

■小売電気事業者へのアンケート結果

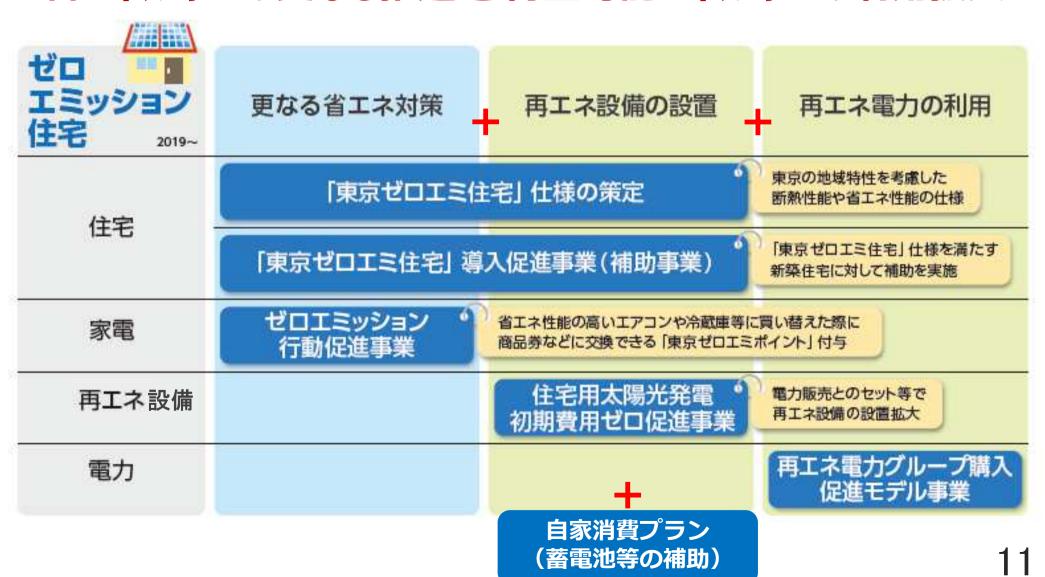




■実施する ■実施困難 ■実施しない

(2)「ゼロエミッション住宅」実現に向けた再エネ施策

■省エネルギーの更なる推進 と 再生可能エネルギーの利用拡大



(2)「ゼロエミッション住宅」実現に向けた再エネ施策

- ■太陽光パネルや蓄電池等への導入補助等により 再エネ電力の自家消費を推進
 - ⇒家庭における非常時のエネルギー自立性の向上
 - ⇒蓄電池導入による自家消費の促進は、電力系統の負荷を低減
- ・太陽光パネル等の再工ネ設備補助



東京ゼロエミ住宅を新築する方に対して、その経費の一部を助成。 太陽光発電を設置する場合も一部助成



住宅所有者の初期費用無しで 太陽光発電を設置するサービス を提供する事業者に対し、設置 費用の一部を助成

- + ・蓄電池補助 補助率: 機器費の1/2_(上限あり)
 - ※令和2年度予算 約44億円
 - ※太陽光発電システムが 同時導入又は既に設置されていること等の要件あり

(2)「ゼロエミッション住宅」実現に向けた再エネ施策



■再エネ電力グループ購入促進モデル事業

希望者が集まり購買力を高めることで、 自然の電気をお得な電気代でご利用いただけ る日本初のグループ購入の取組み



再工ネ電気の利用促進するビジネスモデルを構築をめざす

(3)都施設の率先行動 使用電力の再エネ100%化へ

■既存施策

- ・「省エネ・再エネ東京仕様」:新築・増築時に、太陽光発電設備等の設置
- ・「**電気のグリーン購入」:**再工ネ率水準を条件とした入札を実施

■2019年から 『都庁舎版RE100』

・第一本庁舎に供給される電力を 再エネ100%電力に切替(2019年8月受電分から)



- ■2020年から 『とちょう電力プラン』 ~再エネ100%電力利用の推進~
 - ・都内産卒FIT電力を都有施設で積極活用 【再エネ電力の地産地消を推進】
 - ・複数の所管局の施設を束ねて、環境局が一括契約

